

一般社団法人あいあいネット

年間活動報告

2020 年度(2020 年 7 月～2021 年 6 月)



一般社団法人あいあいネット

(いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク)

〒231-0003 横浜市中区北仲通 3-33 関内フューチャーセンター内

Tel 050-3754-5971 URL: <http://www.i-i-net.org/>

1. いりあい交流

<インドネシアでの活動>

新型コロナの感染拡大に伴い、今年度予定していたインドネシア渡航やインドネシア国内での活動はすべて中止となりました。インドネシア国内でも、島をまたいだ移動や、都市部から農村部への移動が制限されたためです。Kikigaki Indonesia は、ウェブサイトの整備のみを進めました。そうした中、Kikigaki Indonesia の事務局長 Zaenal Abidin 氏のイニシアティブで、2020年10月17日、ボゴール農業大学共通教育機構との連携で、Kikigaki に関する Webinar (zoom) が開催されました。ボゴール農業大学学生 35 名の他、コルニタ高校生 10 名、中スラウェシから教員と生徒 7 名、ゴロンタロの教員と生徒 25 名、パラカラヤの教員と生徒 5 名、マカッサル、ソロなど他地域から 23 名、日本から島上などを含む、計 106 名が参加しました。

ズームによる Webinar であったが、地方の高校生も自分の携帯から参加しており、コロナ下のインドネシアにおけるオンラインの進展には驚かされました。研修や聞き書き自体は、対面での実施がきわめて重要ですが、作品のまとめのプロセスや成果の発表・共有、聞き書き実施後の参加者間の交流やネットワーキングには、オンライン・メディアが活用していけることが実感できました。また、このセミナー参加をきっかけに、ソロの航空大学校が聞き書きを学校活動に組み入れたいとの要望があり、島上がズームを通じて、今後の連携の可能性について話し合いを進めました。

<日本国内での活動>

滋賀県長浜市余呉町中河内集落の共有林において、火野山ひろば、滋賀県立大学、京都先端技術大学（旧：京都学園大学）、地元協力者とともに焼畑を主軸とした取り組みを、2009年より継続しています。新型コロナ感染拡大のため関係者のみで、2020年7月に林野の伐開、8月に火入れを行い、11月に収穫を行いました。また、焼畑に関する在来知を実際の耕作で試行し、地域住民から聞き取ったことがらを掘り下げることを目指しました。

2. 西部バリ国立公園プロジェクト

2017年4月から2019年3月まで、インドネシア・バリ島西部の西部バリ国立公園の周辺地域を対象とした地球環境基金（独立行政法人環境再生保全機構）の助成による「カンムリシロムク翔び交う里」を目指すインドネシア・バリ島西部の地元住民・行政・企業の協働による、自然と経済の共生した地域づくりプロジェクトが実施されました。その結果、国立公園職員による村人への寄り添い活動を通じて、公園周辺6カ村全村でカンムリシロムク飼育下繁殖が開始され、その総数は164羽に達しました。そしてあわせて15の住民グループが植樹やパトロール活動を行うようになり、そのうちスンプルクランポック村では5つ、プジャラカン村では3つのグループがツアー受入と植樹や清掃活動を開始しました。

この成果を受けて、2020年4月からは新たに「西部バリ国立公園周辺村における、地域に根ざした環境教育と若者ファシリテーター育成を通じた『子どもたちが生きいきと活動するカンムリシロムク保護村』づくり」プロジェクトが始まりました。これは長年西バリ地域であいあいネットの現地専門家やコーディネーターとして活動してきたヨハネス・ゲワ

やエリザベス・プリハティニの2名が中心となり、NGO活動の仲間や元西部バリ国立公園職員らと結成した現地団体「IINET」が実施するもので、あいあいネットは助成元の地球環境基金とIINETをつなぐ「代理人団体」として関わっています。

この活動は、西部バリ国立公園周辺村の小学校で、カンムリシロムクの保護や生息地保全に関する環境教育を実施し、子どもたちやその保護者を中心にカンムリシロムクのモニタリング活動やエコツーリズムの振興を目指すものです。2020年度は環境教育の実施に向けた準備を計画していましたが、コロナ禍によるロックダウンが続き、小学校も休校となったため、予定通りには実施できませんでした。「人々が集まって行う」活動が制限される中、IINETで活動するマスターファシリテーター（以前にあいあいネットによるコミュニティ・ファシリテーションの研修を受け、経験を積んだ西部バリ国立公園職員）たちは、個別に村のリーダーを訪問し、環境教育や子どもたちを含む村人への働きかけを担う「環境ファシリテーター」を募りました。その結果、ギリマヌク村とムラヤ村をあわせて7名が環境ファシリテーターとして個別の研修を受けて活動を開始。環境教育を行う小学校も選定されました。またマスターファシリテーターがムラヤ村クラタカン集落を訪問した際、小・中・高の14名の子どもたちに英語学習の場を提供している地元の住民に出会い、カンムリシロムクが庭のココナッツ、バナナ、パパイヤの木にとまり、遊んでいるのを見たということを確認して、この村で子どもたちによるカンムリシロムクのモニタリング活動を開始することになりました。また14名の子どもたちが自分たちの村での「あるものさがし」に関心を示し、あるものさがしワークショップがムラヤ村クラタカン集落で実施されました。

3. 地域に学ぶ研修事業

コロナ禍による水際対策で海外からの研修員来日が制限されたため、あいあいネットが長年受託してきたJICA横浜の課題別研修「住民主体のコミュニティ開発」は、2021年2月に初めての試みとして、オンラインによる「遠隔研修」として実施されました。Zoomによるリアルタイム接続を通じた講義やワークショップ（Zoomのブレイクアウト機能を活用）と、録画された動画視聴とを組み合わせたこの研修には、マレーシア1名、タンザニア2名、シエラレオネ2名の計5名が参加しました。研修セッションは一回あたり2～3時間ずつで、セッションとセッションの間には研修員がそれぞれの現場で、コミュニティ・ファシリテーションの基本である「パートナーシップ構築」や「Facilitative Listening in Conversation (FALCON)」を実践してもらう形をとり、4週間近くにわたり実施されました。研修員それぞれのインターネット接続環境や機材の問題があつて技術的にも大変でしたが、研修員が自らの住む／関わる地域コミュニティと常に近い場所で研修を受講していることから、自らのコミュニティを振り返る、という作業はしやすかったと考えられます。一方で、特に人と人のコミュニケーションのあり方が重要であるFALCONについては、対面でなくオンラインでセッションをやることで、どうしても細かいポイントについて会得してもらおう点が難しいところがありました。

同研修は2021年5月～6月頃に第2部として来日研修を行うことが計画されていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていたため、来日研修は延期となりました。

4. その他の活動と組織・広報

- 横浜 NGO ネットワーク (YNN) が JICA 横浜と実施する NGO 人材育成研修 (つながり・まなびあい・ひろがる=TMH 研修) に、引き続き当会から 3 名がファシリテーターとして企画・実施に協力しました。コロナ禍により 2020 年 10 月と 12 月の研修はオンラインとなり、2021 年 2 月は対面と併用したハイブリッド形式となりました。そして 4 年間の活動をまとめた報告書が 2021 年 3 月に完成しました。
- 前年に引き続き、「持続可能な開発のための教育」推進会議 (ESD-J) に当会役員の壽賀一仁がシニアアドバイザーとして参加しました。
- 明治大学ガバナンス研究科が 2021 年 3 月に実施したマレーシア政府の公務員研修 (オンライン) に協力しました。